

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第49期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社オーイズミ

【英訳名】 OIZUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 泉 秀 治

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297 - 2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前 田 信 夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297 - 2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前 田 信 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	13,193,387	13,519,020	16,125,234	17,036,810	12,902,838
経常利益 (千円)	1,745,459	1,711,496	1,562,943	1,528,585	613,122
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,062,106	956,395	418,759	1,028,253	562,853
包括利益 (千円)	1,206,229	956,833	435,119	1,016,702	532,551
純資産額 (千円)	13,215,195	14,059,449	14,312,106	14,965,597	15,295,656
総資産額 (千円)	23,709,687	26,669,201	32,667,461	36,624,471	35,094,308
1株当たり純資産額 (円)	587.45	624.98	636.22	665.27	679.95
1株当たり当期純利益 (円)	47.21	42.51	18.62	45.71	25.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.7	52.7	43.8	40.9	43.6
自己資本利益率 (%)	8.4	7.0	3.0	7.0	3.7
株価収益率 (倍)	17.05	21.00	49.53	10.61	23.38
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,021,343	1,150,912	922,219	1,612,652	899,552
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	780,668	160,273	4,081,120	4,904,334	431,255
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	256,591	776,749	3,232,108	3,519,727	1,275,453
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,522,283	5,610,219	6,382,467	6,957,080	6,149,924
従業員数 (名)	244 (25)	242 (27)	312 (90)	366 (76)	309 (28)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員を表示しております。
4 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の平均雇用人数を示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(千円)	12,810,201	13,195,576	15,459,094	13,995,024	10,306,469
経常利益	(千円)	1,623,541	1,665,734	1,562,857	1,585,132	373,650
当期純利益	(千円)	946,249	919,840	447,234	1,046,741	284,560
資本金	(千円)	1,006,900	1,006,900	1,006,900	1,006,900	1,006,900
発行済株式総数	(株)	22,500,000	22,500,000	22,500,000	22,500,000	22,500,000
純資産額	(千円)	12,862,620	13,670,319	13,976,354	14,831,434	14,883,200
総資産額	(千円)	23,291,632	26,202,557	28,197,140	27,276,066	26,751,449
1株当たり純資産額	(円)	571.78	607.68	621.29	659.31	661.61
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	5.00 ()	7.00 ()	()	17.00 ()	9.00 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	42.06	40.89	19.88	46.53	12.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	55.2	52.2	49.6	54.4	55.6
自己資本利益率	(%)	7.7	6.9	3.2	7.3	1.9
株価収益率	(倍)	19.14	21.84	46.38	10.42	46.25
配当性向	(%)	11.9	17.1		36.5	71.1
従業員数	(名)	203 (8)	204 (10)	210 (10)	212 (9)	208 (8)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 期中平均発行済株式数は、自己株式数を控除した株式数を用いております。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の平均雇用人数を示しております。

2 【沿革】

昭和49年 7月	神奈川県秦野市菩提140番地において、貨幣処理機の製造及び販売を目的として株式会社大泉製作所を設立
昭和49年 8月	神奈川県伊勢原市鈴川 6 番地に本社及び工場を移転
昭和57年12月	東京都渋谷区に東京営業所(現東京支店・東京都台東区)を開設
昭和57年12月	大阪市浪速区に大阪営業所(現大阪支店)を開設
昭和59年 1月	神奈川県伊勢原市鈴川 7 番地に本社及び工場(現伊勢原工場)を移転
昭和61年 2月	商号を株式会社オーイズミに変更
昭和61年 6月	愛知県尾張旭市に名古屋営業所(現名古屋支店)を開設
平成10年 7月	外食事業第 1 号店(小田急江ノ島線湘南台駅前)の営業を開始
平成10年12月	大伸工業株式会社(現株式会社オーイズミラボ)の株式を取得し、子会社とする
平成11年 3月	厚木オーイズミビル(神奈川県厚木市)を竣工し、賃貸を開始
平成12年 3月	外食事業用店舗(全 8 店)の設備を売却し、外食事業を閉鎖
平成12年10月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として上場
平成13年 9月	日本電動式遊技機工業協同組合へ加入
平成13年10月	神奈川県厚木市岡田に厚木テクニカルセンターを開設
平成14年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成14年 6月	神奈川県厚木市中町二丁目 7 番10号に本社を移転
平成15年 1月	東上野オーイズミビル東館(東京都台東区)を取得し、賃貸を開始
平成15年10月	神奈川県伊勢原市鈴川に第三工場を取得
平成15年12月	東上野オーイズミビル西館(東京都台東区)を取得し、賃貸を開始
平成16年 3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え
平成16年 9月	神奈川県伊勢原市鈴川に第四工場を取得
平成16年12月	株式会社オーイズミ都市開発の株式を取得し、子会社とする
平成17年 3月	株式会社インプレスデザインの株式を取得し、子会社とする
平成18年 8月	新橋オーイズミビル(東京都港区)を取得し、賃貸を開始
平成19年 7月	子会社の株式会社ダイシン(現株式会社オーイズミラボ)が、株式会社TDMの発行済株式の全数を取得
平成20年 5月	日本遊技機工業組合へ加入
平成20年 7月	東上野第 2 オーイズミビル(東京都台東区)を取得し、賃貸開始
平成21年 9月	妙高酒造株式会社の株式を取得し、子会社とする
平成22年 3月	アーク本厚木(神奈川県厚木市)を取得し、賃貸開始
平成22年 4月	新幸レジデンス(神奈川県横浜市青葉区)を取得し、賃貸開始
平成22年 9月	本厚木ビル(神奈川県厚木市)を取得し、賃貸開始
平成22年11月	子会社株式会社オーイズミ都市開発を子会社株式会社ダイシン(現株式会社オーイズミラボ)に吸収合併
平成23年 1月	株式会社オーアイデータシステムを子会社として設立
平成23年 2月	子会社株式会社インプレスデザインを吸収合併
平成24年 6月	一般社団法人プリペイドシステム協会へ加入
平成24年 7月	神奈川電力株式会社を子会社として設立
平成25年 4月	株式会社TDMを子会社株式会社ダイシン(現株式会社オーイズミラボ)に吸収合併
平成25年 6月	株式会社インターグローの株式を取得し、子会社とする
平成25年 6月	神奈川電力株式会社県央厚木第一発電所が売電を開始
平成26年 4月	海老名ビル(神奈川県海老名市)を取得し、賃貸開始
平成26年 8月	神奈川電力株式会社県央厚木第二発電所が売電を開始

平成26年10月	株式会社オーイズミサポートを子会社として設立
平成26年12月	株式会社アルプスの社の株式を取得し、子会社とする 株式会社レッド・エンタテインメントの株式を取得し、子会社とする
平成27年10月	ウェルカーサあざみ野(神奈川県横浜市青葉区)を取得し、賃貸開始 株式会社オーイズミライフを子会社(株式会社オーイズミサポートによる株式間接保有)として設立
平成27年11月	神奈川電力株式会社栃木発電所が売電を開始
平成28年3月	モナークマンション相模原(神奈川県相模原市中央区)を取得し、賃貸開始 ダイヤビル鷺宮(東京都中野区)を取得し、賃貸開始
平成28年5月	株式会社アルプスの社の全株式を譲渡
平成28年6月	二俣川メディカルビル(神奈川県横浜市旭区)を取得し、賃貸開始
平成28年12月	相模原TOBビル(神奈川県相模原市中央区)を取得し、賃貸開始

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社8社(株式会社オーイズミラボ、妙高酒造株式会社、株式会社オーアイデータシステム、神奈川電力株式会社、株式会社インターグロー、株式会社オーイズミサポート、株式会社レッド・エンタテインメント、株式会社オーイズミライフ)により構成されており、遊技場(主としてパチンコホール)向けの自動サービス機器、システム機器等の製造・販売、カードシステム等の販売を行う「機器事業」、不動産の賃貸を行う「不動産事業」、太陽光発電による売電を行う「電気事業」、コンテンツ等の企画、開発、制作、販売を行う「コンテンツ事業」及び酒類製造、販売等を行う「その他事業」を主たる事業としております。

当社グループの事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 機器事業(当社、連結子会社 株式会社オーイズミラボ、非連結子会社 株式会社オーアイデータシステム)

区分		主要取扱い品目
当社	製品	
	自動サービス機器	両替機、玉・メダル計数機、メダル研磨機、玉・メダル貸機
	システム機器	メダル研磨・補給・回収システム 玉・メダル貸機用紙幣搬送システム
	遊技機(パチスロ機)等	パチスロ機、遊技機機構ユニット
	その他	補修用部品、保守メンテナンス
	商品	
	カードシステム等	カードユニット、カード券売機
子会社	製品	
	遊技機関連木工品	遊技機台列(島)
	システム機器	玉補給・回収システム、紙幣搬送システム、遊技場POS・貯玉システム
	取次手数料	玉補給機関連特許権使用許諾の取次
	情報システム使用料	遊技場情報システム開発、情報処理サービスの提供

(2) 不動産事業(当社、連結子会社 株式会社オーイズミラボ、妙高酒造株式会社)

区分		主要取扱い品目
不動産賃貸		
当社	厚木オーイズミビル	飲食店
	新橋オーイズミビル	事務所
	東上野オーイズミビル東館	事務所
	東上野オーイズミビル西館	事務所
	東上野第2オーイズミビル	事務所
	アーク本厚木	住宅用マンション
	本厚木オーイズミビル	店舗、事務所
	浜松商業ビル	店舗
	海老名オーイズミビル	進学塾、事務所
	厚木メディカルビル	医療施設
	ウェルカーサあざみ野	住宅用マンション
	モナークマンション相模原	住宅用マンション
	ダイヤビル鷺宮	住宅用マンション
	二俣川メディカルビル	医療施設、保育施設、進学塾
	相模原TOBビル	店舗、事務所
子会社	海老名ビル	店舗、診療所
	市川商業ビル	店舗
	千葉スポーツプラザ	店舗、スポーツジム
	グレイス・ヒルズ葛が谷	住宅用マンション

(3) 電気事業(連結子会社 神奈川電力株式会社)

区分	主要取扱い品目
県央厚木第一太陽光発電所	売電
県央厚木第二太陽光発電所	売電
栃木太陽光発電所	売電

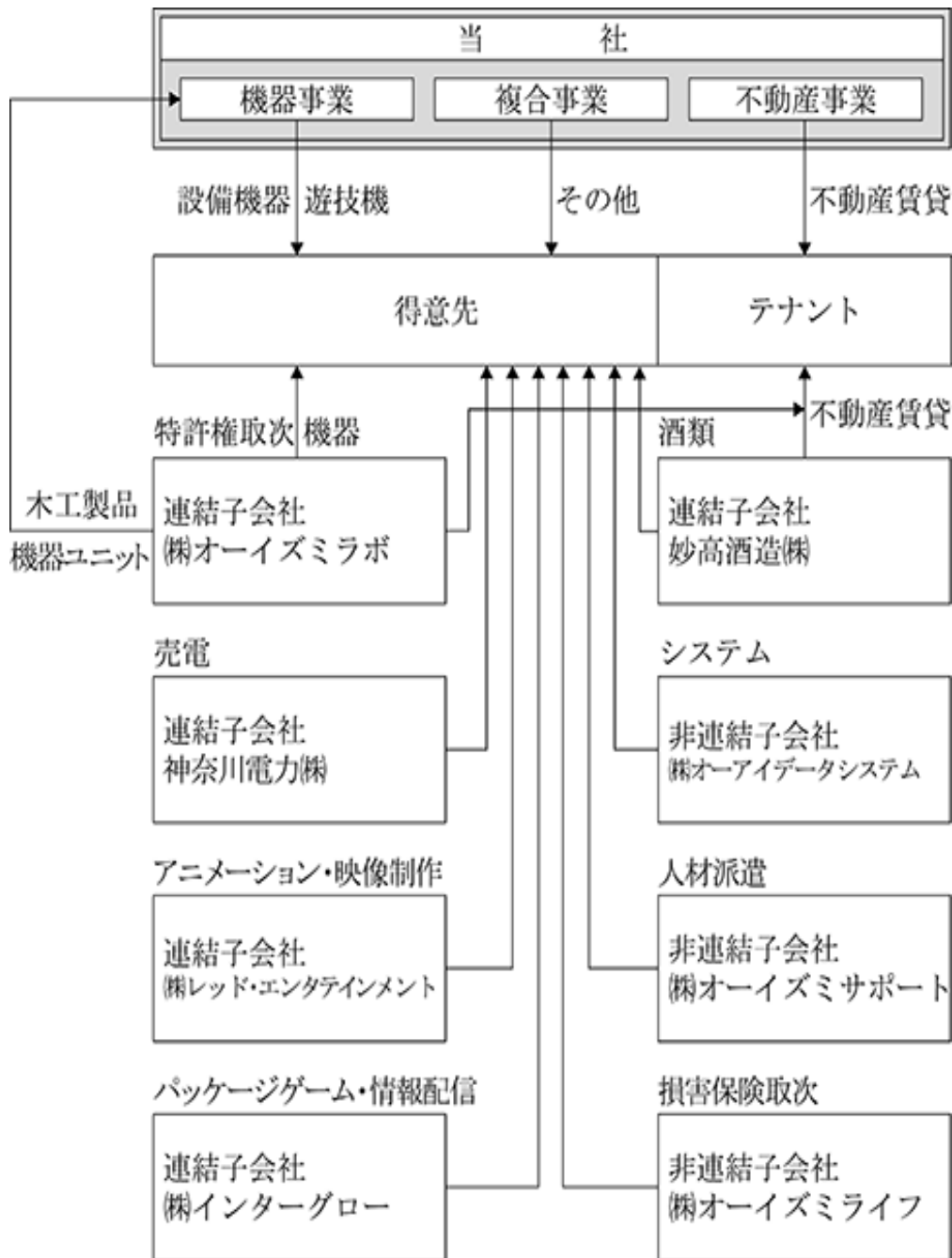
(4) コンテンツ事業(連結子会社 株式会社インターグロー、株式会社レッド・エンタテインメント)

区分		主要取扱い品目
情報配信事業		
子会社	ソフトウェア、システム、コンテンツ企画、開発、制作、販売	インターネットコンテンツ配信、ゲームソフト
映像作品企画、制作、販売事業		
子会社	ゲームソフト・アニメ等キャラクターコンテンツ企画制作	パッケージゲーム、映像・音楽、出版、オンラインアミューズメント

(5) その他事業(連結子会社 妙高酒造株式会社 非連結子会社 株式会社オーイズミサポート、株式会社オーイズミライフ)

区分		主要取扱い品目
酒造事業		
子会社	酒類製造・販売	日本酒
人材紹介サービス事業		
子会社	人材派遣、職業紹介	有料職業紹介、労働者派遣、損害保険代理店業務
損害保険代理事業		
子会社	損害保険取次手数料	損害保険代理店業務

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連当事者（役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社）として(株)オーイズミフーズ及び(株)オーイズミダイニングがあり、当社は飲食店用の店舗を賃貸しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社オーイズミラボ	神奈川県厚木市	20,000	機器事業及び 遊技機関連木 工品の製造	100	当社の機器事業製品等組立 及びシステム機器用木工品 を製造しております。 当社より工場の土地、建物 の貸与を受けております。 役員の兼任 3名
神奈川電力株式会社	神奈川県厚木市	80,000	太陽光発電・ 売電	100	役員の兼任 2名
株式会社レッド・エンタテイン メント	東京都台東区	51,000	ゲームソフト・アニメ等 キャラクター 企画、制作、 販売	100	当社製品のソフト開発 役員の兼任 3名
株式会社インターグロー	東京都台東区	80,500	コンテンツ配 信	100	当社製品のソフト開発 役員の兼任 3名
妙高酒造株式会社	新潟県上越市	70,000	酒類製造販売 不動産賃貸	100	役員の兼任 3名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機器事業	232 (27)
不動産事業	1 ()
電気事業	3 ()
コンテンツ事業	37 ()
その他事業	25 ()
全社(共通)	11 (1)
合計	309 (28)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当連結会計年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。
3 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
208(8)	38.8	12.6	4,950

セグメントの名称	従業員数(名)
機器事業	196 (7)
不動産事業	1 ()
全社(共通)	11 (1)
合計	208 (8)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。
3 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日）におけるわが国経済は、政府による各種政策効果もあって、景気は一部に改善の遅れもみられるものの、緩やかな回復基調が続きました。

また、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、先行き緩やかに回復していくことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念される状況にあります。

当社グループの事業の主要なマーケットとなる遊技場業界は、「検定機と性能が異なる可能性のあるばちんこ機」の撤去を伴う自主規制の経営への影響の懸念から設備全般に対する投資姿勢が抑制的な状況が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは開発・製造・販売・アフターメンテナンスの一貫体制をもって付加価値向上に努めると共に、機器事業の周辺設備機器においては、低騒音・省電力とメンテナンスフリーを実現する『樹脂研磨式メダル自動補給システム』と貸し玉の多様な単価設定をスマートに実践する『多機能IC玉・メダル貸機』の拡販に引き続き注力いたしました。

なお、パチスロ機の販売が当初の予想値を著しく下回ったことにより機器事業全体の収益は前期実績値を下回ることとなりました。

不動産事業は、安定的な収益を確保いたしました。

福祉介護事業は、有料老人ホーム等の施設を運営する株式会社アルプスの社の全株式を売却譲渡しておりますので、連結の範囲から除外しております。

電気事業は、連結子会社/神奈川電力株式会社が神奈川県内の太陽光発電所2箇所（発電能力合計4メガワット）に加え、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間から栃木県内に太陽光発電所（発電能力20メガワット）を稼働させております。

コンテンツ事業は、連結子会社2社/株式会社インターグロー及び株式会社レッド・エンタテインメントがパッケージゲーム、アニメキャラクターの企画制作等の事業を行っております。

その他事業は、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間から連結の範囲に含めた妙高酒造株式会社が主として酒造・酒販事業を行っております。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高12,902百万円（前期比24.3%減）、経常利益613百万円（前期比59.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益562百万円（前期比45.3%減）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

（機器事業）

機器事業につきましては、当連結会計年度は売上高10,029百万円（前期比27.7%減）、セグメント利益738百万円（前期比62.7%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、当連結会計年度は売上高703百万円（前期比14.9%増）、セグメント利益337百万円（前期比13.3%増）となりました。

（福祉介護事業）

福祉介護事業につきましては、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アルプスの社の全株式を譲渡したため連結の範囲から除外したことに伴い、同社が運営する「福祉介護事業」を報告セグメントから除外いたしました。

（電気事業）

電気事業につきましては、当連結会計年度は売上高1,023百万円（前期比116.6%増）、セグメント利益187百万円（前期比519.5%増）となりました。

なお、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年11月2日）において、栃木太陽光発電所の売電を開始しております。

（コンテンツ事業）

コンテンツ事業につきましては、当連結会計年度は売上高881百万円（前期比19.8%減）、セグメント利益53百万円（前期比2.5%増）となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高264百万円、セグメント利益5百万円となりました。

なお、その他事業は妙高酒造株式会社が運営する酒造・販売事業を「その他事業」としており、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より報告セグメントとしております。

前期比較は前期が妙高酒造株式会社の決算期(7月から翌年6月)のうち9か月(7月から翌年3月)分のみの計上であったため記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが899百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが431百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1,275百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前期比807百万円減少し6,149百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、これらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は899百万円(前期は得られた資金1,612百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益841百万円、減価償却費1,100百万円の計上、前渡金の減少168百万円、仕入債務の増加160百万円がある一方で、子会社株式売却益の計上228百万円、売上債権の増加402百万円、たな卸資産の増加443百万円、法人税等の支払額482百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は431百万円(前期は支出した資金4,904百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,393百万円、貸付による支出134百万円がある一方で、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1,138百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,275百万円(前期は得られた資金3,519百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出4,088百万円、配当金の支払202百万円がある一方で、長期借入れによる収入3,035百万円があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績(機器事業)

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動サービス機器	3,204,608	1.6
システム機器	3,410,005	5.1
遊技機(パチスロ機)等	1,191,489	77.8
その他	138,825	44.7
合計	7,944,928	35.7

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績(機器事業)

機器事業のうちシステム機器製品については受注生産を行っており、その受注実績は次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム機器	3,184,779	16.6	48,750	83.9

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	区分	金額(千円)	前年同期比(%)
機器事業	製品		
	自動サービス機器	3,962,975	9.7
	システム機器	3,445,266	2.7
	遊技機(パチスロ機)等	1,080,300	75.2
	その他	1,541,125	3.2
	機器事業計	10,029,667	27.7
不動産事業		703,373	14.9
電気事業		1,023,215	116.6
コンテンツ事業		881,731	19.8
その他事業		264,850	20.5
	合計	12,902,838	24.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については消去しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ダイコク電機株式会社	3,867,174	22.7	3,443,254	26.7

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

遊技場の高機能・低価格化の要請がますます強まるなど、当社の機器事業の周辺設備機器には一層厳しい市場環境になっておりますが、有力遊技場への提案営業の強化、競争力のある製品の供給体制の再構築を断行して収益基盤を拡充して参ります。

機器事業の遊技機につきましては、パチスロ機の企画開発力を更に強化し、競争力の獲得とブランドイメージの確立に経営資源を集中いたします。

不動産事業につきましては、収益性を大前提に良質な賃貸物件を新たに模索しながら、安定した収益の拡充を図って参ります。

電気事業につきましては、太陽光発電設備の徹底した保守・管理を実施し、継続的安定供給に努めて参ります。

コンテンツ事業につきましては、企画、開発力強化によるゲームコンテンツの安定供給、また、効果的な広告宣伝活動による知名度の向上を図り、安定的な収益基盤の強化を図って参ります。

その他事業につきましては、原材料の調達コストの増加、また、飲酒人口の減少に伴う販売高の低迷による利益率の減少に対応すべく、生産の効率化、新規顧客の獲得及び海外輸出等販路拡大に努めて参ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

1．遊技機周辺機器に関する法的規制

当社グループの主力製品である遊技機周辺設備機器の最終ユーザーである遊技場（パチンコホール）は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び都道府県条例の規制を受けております。当該製品そのものは法的規制の対象になっておりませんが、遊技場の新設・改装時等の都道府県公安委員会による検査が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2．遊技機に関する法的規制

遊技機（パチスロ機）は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合する必要があります。同規格の改正が行われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、遊技機の各機種種の検定有効期間（販売可能期間）は、国家公安委員会規則により3年間と定められております。

3．訴訟リスクについて

当社グループでは、コンプライアンス体制の強化を推進しており、第三者の知的財産権を侵害しないよう充分注意するなど、損害賠償請求等による訴訟リスクを最小限に抑える方策を講じておりますが、当社グループの行う取引等に関連して訴訟を提起される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主に当社において行われ、遊技場に必要の新技術の研究開発及び製品化研究、製品の設計・改良研究及び品質保証活動、特許取得管理及び技術調査管理をおこなっております。

セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 機器事業

当連結会計年度の研究開発費は人件費も含め、総額633百万円であります。

なお、当連結会計年度末における工業所有権の総数は、出願中を含め213件であります。

当連結会計年度の主な研究開発の成果は、以下の製品であります。

WICAシステム（遊技場向け会員管理システム）

CRユニットの会員管理機能において、一定の貯玉数を相互乗入（貯玉においてレートが異なる玉に換算し使用できる機能）の対応を可能とした遊技場向け会員管理システム。

パチスロ機（乱嵐エイサー30）

沖縄県向けに開発をした遊技機。30メダルを使用した完全告知ノーマルタイプ。

(2) 不動産事業

該当事項はありません。

(3) 電気事業

該当事項はありません。

(4) コンテンツ事業

該当事項はありません。

(5) その他事業

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1．財政状態

当連結会計年度末の総資産は35,094百万円（前期比1,530百万円減）となりました。

流動資産は14,723百万円（前期比431百万円減）となりました。これは主に現金及び預金の減少（807百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（219百万円減）、原材料の減少（311百万円減）、繰延税金資産の減少（101百万円減）、その他に含まれる未収入金の減少（307百万円減）、未消費税等の減少（274百万円減）及び前渡金の減少（174百万円減）がある一方で、電子記録債権の増加（842百万円増）、商品及び製品の増加（185百万円増）、仕掛品の増加（540百万円増）、その他に含まれる未収法人税等の増加（192百万円増）によるものです。

固定資産は20,370百万円（前期比1,098百万円減）となりました。これは主に機械装置及び運搬具の減少（645百万円減）、連結範囲の変更等によるリース資産（純額）の減少（480百万円減）、のれんの減少（243百万円減）、投資その他に含まれる差入保証金の減少（140百万円減）がある一方で、賃貸用不動産の取得等による建物及び構築物（純額）の増加（171百万円増）及び土地の増加（167百万円増）、長期貸付金の増加（124百万円増）によるものです。

負債は19,798百万円（前期比1,860百万円減）となりました。これは主に未払法人税等の減少（125百万円減）、流動負債その他に含まれる前受金の減少（108百万円減）、長期借入金の減少（1,301百万円減）、長期預り保証金の減少（137百万円減）、連結範囲の変更等によるリース債務の減少（503百万円減）がある一方で、支払手形及び買掛金の増加（144百万円増）、1年内返済予定の長期借入金の増加（248百万円増）によるものです。

純資産は15,295百万円（前期比330百万円増）となりました。これは主に利益剰余金の増加（360百万円増）によるものです。

この結果、自己資本比率は43.6%と前連結会計年度末に比べ2.7ポイント増加しました。

なお、現金及び現金同等物につきましては、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、807百万円減少し6,149百万円となりました。

2．経営成績

当連結会計年度の売上高は、12,902百万円（前期比24.3%減）、販売費及び一般管理費は1,900百万円（前期比24.2%減）、営業利益は726百万円（前期比55.4%減）、経常利益は613百万円（前期比59.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は562百万円（前期比45.3%減）となりました。

なお、全般的な分析につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額で1,414百万円の設備投資を実施いたしました。
セグメント別の主要な設備投資について示すと、次のとおりであります。

（機器事業）

主な設備投資として、周辺機器、遊技機製造に伴う量産部品成型用金型の製作に対する174百万円等、総額で231百万円の設備投資を実施しました。

（不動産事業）

主な設備投資として、横浜市旭区内の賃貸用不動産の取得514百万円、相模原市中央区内の賃貸用不動産の取得622百万円等、総額で1,141百万円の設備投資を実施しました。

（電気事業）

神奈川県厚木市内の太陽光発電所事業用地の一部取得28百万円等、総額で34百万円の設備投資を実施しました。

（コンテンツ事業）

重要な設備投資は実施しておりません。

（その他事業）

重要な設備投資は実施しておりません。

（全社共通）

重要な設備投資は実施しておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	機器事業	当社製品の 製造	47,252	24,298	708,444 (15,281)	130,017	910,012	49 (2)
	不動産事業	賃貸						
大阪支店 (大阪府大阪市浪速区) 他12支店・営業所	機器事業	製・商品の 販売	174			2,616	2,790	56 (3)
厚木オーイズミビル (神奈川県厚木市)	機器事業	本社機能 当社製品の 設計開発 製・商品 の販売	311,493		1,530,000 (644)	73,702	1,915,195	57 (1)
	全社共通							11 (1)
	不動産事業	賃貸						1 ()
本厚木オーイズミビル (神奈川県厚木市)	不動産事業	賃貸	389,171		480,036 (520)		869,208	
新橋オーイズミビル (東京都港区)	不動産事業	賃貸	57,610		1,333,206 (233)		1,390,816	
東上野オーイズミビル (東京都台東区)	機器事業	製・商品の 販売	197,747		521,170 (404)	6,376	725,294	7 (1)
	不動産事業	賃貸						
東上野第2オーイズミビル (東京都台東区)	機器事業	当社製品の アフター サービス	26,476		86,192 (195)		112,668	5 ()
	不動産事業	賃貸						
厚木テクニカルセンター (神奈川県厚木市)	機器事業	当社製品の 設計開発	42,712	769	155,785 (1,518)	886	200,154	22 ()
アーク本厚木 (神奈川県厚木市)	不動産事業	賃貸	122,963		289,170 (1,742)		402,133	
浜松賃貸用地 (静岡県浜松市東区)	不動産事業	賃貸	77,471		687,208 (5,682)		764,679	
厚木メディカルビル (神奈川県厚木市)	不動産事業	賃貸	1,141,766		919,207 (10,958)	148	2,061,122	
小田原賃貸事業用地	不動産事業	賃貸			100,283 (5,931)		100,283	
海老名セントラルビル (神奈川県海老名市)	不動産事業	賃貸	318,380		419,325 (5,682)		737,706	
ウェルカーサあざみ野 (横浜市青葉区)	不動産事業	賃貸	112,174		175,183 (661)		287,358	
モナークマンション 相模原 (相模原市中央区)	不動産事業	賃貸	324,586		293,201 (512)		617,788	
ダイヤビル鷺宮 (東京都中野区)	不動産事業	賃貸	70,160		289,159 (312)		359,320	
二俣川メディカルビル (横浜市旭区)	不動産事業	賃貸	273,293		232,952 (323)		506,246	
相模原TOBビル (相模原市中央区)	不動産事業	賃貸	434,116		183,243 (363)		617,360	

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

(2) 国内子会社

株式会社オーイズミラボ

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品		合計
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	機器事業	木工品製造 設備他		41		345	386	15 (3)
東北工場 (山形県寒河江市)	機器事業	工場設備	32,139	890	86,914 (11,253)	568	120,513	21 (17)
岡田寮 (神奈川県厚木市)	機器事業	独身寮	830		67,073 (971)		67,904	
座間ビル (神奈川県座間市)	不動産事業	賃貸	12,731		53,075 (283)		65,806	
海老名ビル (神奈川県海老名市)	不動産事業	賃貸	98,879		82,864 (360)		181,744	

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

神奈川電力株式会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
県央厚木第一太陽光発電所 (神奈川県厚木市)	電気事業	太陽発電設備	399,505	15,163 (7,090)		414,669	1 ()
県央厚木第二太陽光発電所 (神奈川県厚木市)	電気事業	太陽発電設備	421,242	13,021 (8,284)		434,263	
栃木太陽光発電所 (栃木県那須郡那珂川町)	電気事業	太陽発電設備	3,930,146		14,605	3,944,751	2 ()

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

株式会社レッド・エンタテインメント

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社 (東京都台東区)	コンテンツ事業	事務所設備	12,394	1,738	1,620	15,753	31 ()

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

株式会社インターグロー

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都台東区)	コンテンツ事業	事務所設備	888	1,330	2,218	6 ()

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

妙高酒造株式会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
本社 (新潟県上越市)	その他事業	酒造設備	2,523	833	12,400 (1,787)	10,227	812	26,795	25 ()
市川商業ビル (千葉県市川市)	不動産事業	賃貸	24,002		245,168 (1,326)			269,170	
千葉スポーツプラザ (千葉県千葉市)	不動産事業	賃貸	35,177		159,752 (3,305)			194,929	
グレイス・ヒルズ葛が谷 (横浜市都筑区)	不動産事業	賃貸	261,732		210,535 (533)			472,267	

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	22,500,000	22,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日 (注)	7,500,000	22,500,000		1,006,900		673,700

(注) 平成17年5月20日付で、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	34	57	29	9	5,887	6,037	
所有株式数(単元)		14,398	2,868	106,535	895	26	100,114	224,836	16,400
所有株式数の割合(%)		6.40	1.28	47.38	0.40	0.01	44.53	100.00	

- (注) 1 自己株式4,571株は、「個人その他」に45単元、「単元未満株式の状況」に71株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)オーイズミホールディングス	神奈川県伊勢原市伊勢原2-5-43	10,420	46.31
大泉秀治	神奈川県厚木市	3,022	13.44
大泉政治	神奈川県厚木市	839	3.73
大泉賢治	神奈川県厚木市	604	2.69
田澤路子	神奈川県伊勢原市	485	2.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	1.33
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	210	0.93
オーイズミ取引先持株会	神奈川県厚木市中町2-7-10	200	0.89
波佐間絵美	東京都町田市	187	0.83
オーイズミ従業員持株会	神奈川県厚木市中町2-7-10	182	0.81
計		16,451	73.12

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,479,100	224,791	
単元未満株式	普通株式 16,400		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		224,791	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。また、「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が71株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーイズミ	神奈川県厚木市 中町2-7-10	4,500		4,500	0.0
計		4,500		4,500	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(数)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	50	33
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,571		4,571	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上を図りながら、株主に対する利益還元を図ることを経営の重要課題と考えており、利益に応じた適正な配当を行うことを基本として、事業計画、財務状態、経営成績および配当性向等を総合的に勘案のうえ実施することといたしております。

当社の剰余金の配当の決定機関は株主総会であり、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり9円としております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開を図るための商品開発、設備投資に活用し、企業競争力と企業の価値の向上を図りたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	202,458	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	950	1,445	1,200	927	910
最低(円)	194	670	801	437	356

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	805	765	910	755	711	702
最低(円)	715	618	691	661	675	585

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

(1)平成29年6月29日(有価証券報告書提出日)現在の役員の状況は以下のとおりであります。

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大 泉 政 治	昭和18年6月25日生	昭和43年8月 有限会社大泉製作所(現 株式会社 オーイズミ)設立 代表取締役 昭和49年7月 当社設立 代表取締役社長 平成27年4月 当社代表取締役会長(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社オーイズミホールディング ス 代表取締役社長 神奈川電力株式会社 代表取締役社長	(注)4	839
代表取締役 社長		大 泉 秀 治	昭和48年9月6日生	平成10年7月 当社入社 平成11年10月 当社特販部長 平成12年6月 当社取締役特販部長 平成13年4月 当社取締役特機事業部長 平成14年7月 当社常務取締役購買部長 平成15年4月 当社常務取締役特機事業本部長 平成15年5月 当社常務取締役購買部長 平成18年6月 当社専務取締役営業本部長 平成19年6月 当社取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役副社長 平成27年4月 当社代表取締役社長(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社オーイズミラボ 代表取締役社長 株式会社レッド・エンタテインメン ト 代表取締役社長 株式会社オーアイデータシステム 代表取締役社長	(注)4	3,022
取締役 副社長		田 澤 露 子	昭和14年9月16日生	昭和43年8月 有限会社大泉製作所入社 昭和49年8月 当社監査役 昭和55年6月 当社取締役 昭和59年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成12年6月 当社取締役副社長(現任)	(注)4	485
常務取締役	営業本部長	福 岡 均	昭和33年10月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成6年4月 当社名古屋支店長 平成10年7月 当社西日本営業部長兼名古屋支店長 平成16年4月 当社執行役員西日本営業部長 平成18年6月 当社取締役営業本部副本部長 平成27年4月 当社常務取締役(現任)	(注)4	30
取締役	管理部長	前 田 信 夫	昭和14年11月2日生	平成4年7月 当社入社 経理部長 平成4年10月 当社総務部長 平成9年4月 当社管理部長 平成9年6月 当社取締役管理部長 平成12年6月 当社常務取締役管理部長 平成14年6月 当社監査室長 平成19年1月 当社常務執行役員管理部長 平成19年6月 当社取締役管理部長(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		新川 勉	昭和34年6月10日	平成2年12月 平成21年4月 平成27年8月	税理士資格取得 税理士法人サンパートナーズオフィス設立 代表就任 当社取締役(現任)	(注)4	
常勤監査役		安齊 恒治	昭和13年3月10日生	平成2年9月 平成6年10月 平成9年4月 平成15年6月	神奈川県警察生活経済課長 神奈川県警察保土ヶ谷警察署長 財団法人神奈川県交通安全協会 講習課長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	
常勤監査役		山本 道春	昭和22年9月10日生	昭和41年3月 平成12年3月 平成12年6月	西相信用金庫入社 当社入社 当社常勤監査役(現任)	(注)5	
監査役		山本 孝	昭和15年11月14日生	昭和56年4月 平成4年6月	山本孝税理士事務所所長 当社監査役(現任)	(注)5	
計							4,382

- (注) 1 代表取締役社長大泉秀治は代表取締役会長大泉政治の長男であり、取締役副社長田澤蒞子は代表取締役会長大泉政治の姉です。
- 2 取締役新川勉は、社外取締役です。
- 3 監査役安齊恒治、山本孝両氏は社外監査役です。
- 4 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最も重要な基盤として位置づけており、企業としての社会的責任を果たし、経営の透明性を向上し、健全で持続的な成長を図ることにより、株主・投資家をはじめ、顧客、ビジネスパートナー、地域社会等のステークホルダーとの良好な関係を構築していくことを重視しております。

1．企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は上記の基本的な考え方に基づき、監査役会制度を採用しております。

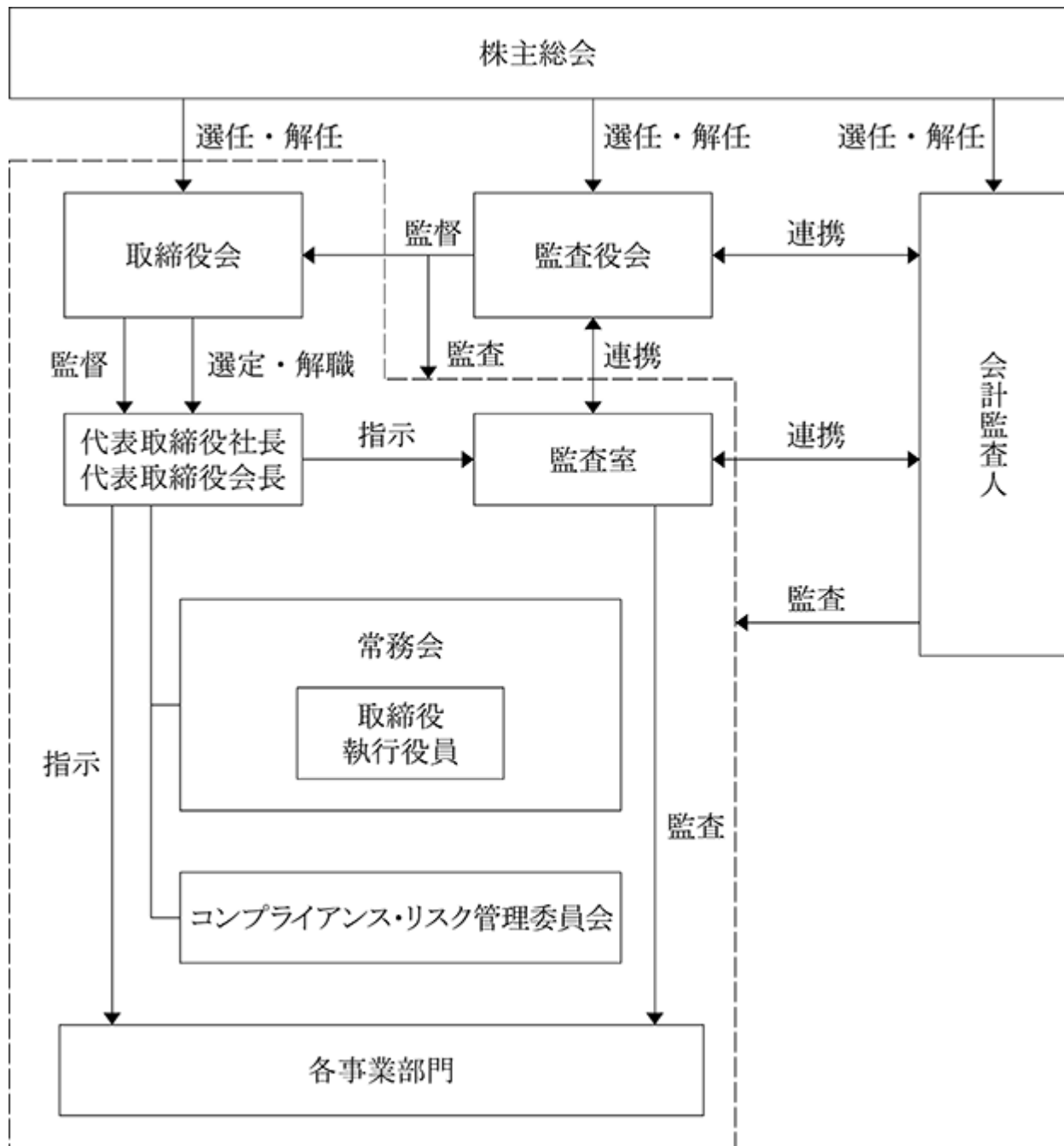
取締役会は6名(うち社外取締役1名)の構成となっており、定例の取締役会を原則毎月開催し、重要事項の決定および各取締役の業務執行状況の監督等を行うこととしております。

監査役会は3名(うち社外監査役2名)の構成となっており、各監査役が取締役会に出席し、取締役の職務執行状況を監督しております。

なお、上記の社外取締役1名および社外監査役の内1名について、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

また、経営管理体制の一層の強化を目的に執行役員制度を導入し、従業員の中から2名選任しております。コーポレートガバナンスにおいて、客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、当社は専門的知見と豊富な経験を有する社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分確保できる体制となっております。経営判断の迅速化と経営チェック機能を確保し且つ効率的に行うため、現在の企業規模において、当体制は適切であると判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の模式図は、以下のとおりです。



ロ．内部統制システムの整備状況

(a) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、変化の激しい経営環境に対し機敏な対応を図るため、定例の取締役会を毎月1回以上開催し、重要事項の決定および各取締役の業務執行状況の監督等を行うこととしております。

取締役会への付議議案につきましては、取締役会規則により定められている付議基準に則り提出され、取締役会における審議が十分行われるよう付議される議題に関する資料については事前に全役員に配布され、各取締役が取締役に先立ち十分な準備ができる体制をとっております。

日常の職務執行に際しては、組織基本規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が効率的に業務を遂行できる体制をとっております。

(b) 使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス規程を制定するとともに、従業員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築するため、内部通報規程を制定しております。

担当役員は、コンプライアンス規程に従い、担当部署にコンプライアンス責任者その他必要な人員配置を行い、かつコンプライアンス・マニュアルの実施状況を管理・監督し、従業員に対して適切な研修体制を構築し、それを通じて従業員に対し、内部通報規程の更なる周知徹底を図っております。

(c) 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループの業務の適正につきましては、関係会社管理規程およびリスク管理規程に従い管理し、業務執行の状況について、管理部、監査室の各担当部署が当社規程に準じて評価および監査を行うものとしております。

管理部、監査室等の各担当部署は、子会社に損失の危険が発生し、各担当部署がこれを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度および当社に及ぼす影響等について、当社の取締役会および担当部署に報告する体制を確保し、これを推進しております。

(d) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には、当該従業員を配置するものとし、配置にあたっての具体的な内容（組織、人数、その他）については、監査役会と相談し、その意見を十分考慮して検討しております。

(e) 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき従業員の任命・異動については、監査役会の同意を必要としております。

監査役がその職務を補助すべき従業員は、当社の業務執行に関わる役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行しその評価については監査役の意見を聴取することとしております。

(f) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および従業員は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行うこととしております。

前項の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりとしております。

1. 当社の内部統制システムの構築に関わる部門の活動状況
2. 当社の子会社の監査役および内部監査部門の活動状況
3. 当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
4. 業績および業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
5. 内部通報制度の運用および通報の内容
6. 監査役から要求された契約書類、社内稟議書および会議議事録の回付

(g) その他監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを確保するための体制

監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する件を含め、当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、当社の監査体制の実効性を高めるため、代表取締役社長を責任者として、総務・経理担当取締役、監査室長および各監査役をメンバーとする監査体制検討会を開催します。

同検討会のメンバーは、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重することとしております。

2. 内部監査及び監査役監査の状況

業務の適正を確保するために社長直轄の内部監査室(1名)を設置し、年間計画に基づき、各部門の業務執行状況について監査を実施しております。

当社は監査役3名からなる監査役会を設置し、経営監視を行っております。監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行の状況を監視するとともに各取締役と意見交換を行っております。また、内部統制部門である内部監査室と定期的に情報交換を行い、相互の連携を図っております。

3. 社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役と当社との関係

社外取締役新川勉氏及び社外監査役安齊恒治氏、山本孝氏と当社との間には特別な人的関係、資金的関係及び取引関係はありません。

社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役新川勉氏については、税理士としての専門的な知見及び厚木市教育長など公職を歴任するなど豊富な経験と見識を持ち、当社の経営に対して適切な助言をしていただけるものと判断し、選任しております。

社外監査役安齊恒治氏については、警察・司法関連分野における豊富な経験と見識を持ち、当社の経営に対して適切な助言及び監査をしていただけるものと判断し、選任しております。

社外監査役山本孝氏については、税理士としての税理士事務所を開設し、会社経理に関する豊富な経験と見識を持ち、当社経営に適切な指導及び監査をしていただけるものと判断し、選任しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための考え方

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にし、かつ知識、経験及び能力を総合評価したうえ、経営に対する監督ができる人物を選任しております。

内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外監査役に対し、重要な会議への出席機会を保障し、且つ情報収集活動をサポートする体制を整えております。これにより社外監査役による監督または監査に係る情報、内部監査に係る情報、会計監査に係る情報および内部統制部門に係る情報が、社外監査役、内部監査人、会計監査人および内部統制部門との間で共有され、各自の業務に有効に活用されることを図っております。

4. 会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係わる補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員：寺田昭仁、越智一成

(注)継続関与年数は、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係わる補助者：公認会計士 4名 その他 7名

5. 役員報酬

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	退職慰労引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	193,837	184,236	9,600	5
監査役 (社外監査役を除く)	3,962	3,744	218	1
社外役員	7,000	6,720	280	3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

使用人分給与の総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
6,159	1	部門長等の使用人としての給与であります。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会において決議された取締役及び監査役の報酬限度額範囲内で、取締役会で配分を決定しております。

6. 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

7. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

8. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものです。

9. 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議をもって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものです。

10. 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

11. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え適時適切なプレス発表を実施するほか、当社ホームページにIR情報の開示やニュースリリースを行っております。

12. 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 2 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 199,100千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表価額(千円)	保有目的
(株)ゲームカード・ジョイコ ホールディングス	150,000	231,750	営業取引の円滑化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表価額(千円)	保有目的
(株)ゲームカード・ジョイコ ホールディングス	150,000	188,100	営業取引の円滑化

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	37,000		37,500	
連結子会社				
計	37,000		37,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,957,080	6,149,924
受取手形及び売掛金	2,228,964	2,009,952
電子記録債権	915,767	1,758,612
商品及び製品	865,248	1,050,519
仕掛品	529,398	1,069,831
原材料	1,929,543	1,618,255
コンテンツ	32,398	25,093
繰延税金資産	177,454	75,798
その他	1,521,598	968,482
貸倒引当金	2,286	3,000
流動資産合計	15,155,166	14,723,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 6,406,947	2 6,753,201
減価償却累計額	2,087,680	2,262,135
建物及び構築物（純額）	4,319,266	4,491,065
機械装置及び運搬具	3 6,092,327	3 6,098,054
減価償却累計額	664,369	1,315,447
機械装置及び運搬具（純額）	5,427,957	4,782,606
工具、器具及び備品	2,099,733	2,229,439
減価償却累計額	1,906,720	1,995,917
工具、器具及び備品（純額）	193,012	233,521
土地	2 9,236,366	2 9,404,236
リース資産	543,719	15,565
減価償却累計額	51,370	3,718
リース資産（純額）	492,349	11,847
有形固定資産合計	19,668,953	18,923,276
無形固定資産		
ソフトウェア	58,522	44,088
のれん	328,101	84,316
その他	18,494	12,477
無形固定資産合計	405,118	140,883
投資その他の資産		
投資有価証券	1 288,786	1 275,136
長期貸付金	486,720	611,554
繰延税金資産	30,015	23,474
長期前払費用	405,823	405,983
その他	444,786	317,851
貸倒引当金	260,899	327,320
投資その他の資産合計	1,395,233	1,306,680
固定資産合計	21,469,304	20,370,839
資産合計	36,624,471	35,094,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,333,476	2,478,149
短期借入金	1,170,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	² 2,203,458	² 2,451,938
未払法人税等	198,947	73,218
賞与引当金	54,842	54,144
製品保証引当金	16,000	14,000
返品調整引当金	2,816	2,018
その他	549,709	396,696
流動負債合計	6,529,249	6,620,164
固定負債		
長期借入金	² 12,831,705	² 11,530,018
リース債務	532,427	29,243
繰延税金負債	31,191	16,104
役員退職慰労引当金	502,939	513,038
退職給付に係る負債	54,277	48,609
長期預り保証金	849,114	711,380
資産除去債務	326,431	330,091
その他	1,536	-
固定負債合計	15,129,623	13,178,486
負債合計	21,658,873	19,798,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	13,232,485	13,592,879
自己株式	4,237	4,271
株主資本合計	14,908,847	15,269,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,750	26,449
その他の包括利益累計額合計	56,750	26,449
純資産合計	14,965,597	15,295,656
負債純資産合計	36,624,471	35,094,308

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	17,036,810	12,902,838
売上原価	1、 2 12,896,583	1、 2 10,275,871
返品調整引当金繰入額	2,816	798
売上総利益	4,137,410	2,627,765
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	301,980	234,321
販売促進費	417,486	50,399
役員報酬	247,665	229,982
給料手当及び賞与	335,700	333,468
賞与引当金繰入額	23,154	26,151
退職給付費用	26,215	30,809
役員退職慰労引当金繰入額	35,391	10,099
製品保証引当金繰入額	16,000	14,000
貸倒引当金繰入額	7,917	241
その他	1,113,801	971,508
販売費及び一般管理費合計	2,509,479	1,900,982
営業利益	1,627,931	726,782
営業外収益		
受取利息	4,312	4,647
受取配当金	9,920	5,420
企業立地奨励金	-	45,084
その他	62,579	35,917
営業外収益合計	76,812	91,069
営業外費用		
支払利息	113,282	96,574
貸倒引当金繰入額	-	67,000
その他	62,876	41,154
営業外費用合計	176,158	204,729
経常利益	1,528,585	613,122
特別利益		
固定資産売却益	3 97,428	3 1,852
子会社株式売却益	-	228,764
特別利益合計	97,428	230,616
特別損失		
固定資産除売却損	4 27,704	4 2,632
事務所移転費用	15,186	-
特別損失合計	42,890	2,632
税金等調整前当期純利益	1,583,122	841,107
法人税、住民税及び事業税	557,262	171,323
法人税等調整額	2,393	106,929
法人税等合計	554,869	278,253
当期純利益	1,028,253	562,853
親会社株主に帰属する当期純利益	1,028,253	562,853

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	1,028,253	562,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,551	30,301
その他の包括利益合計	1 11,551	1 30,301
包括利益	1,016,702	532,551
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,016,702	532,551
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,900	673,700	12,567,295	4,091	14,243,804
当期変動額					
剰余金の配当			179,965		179,965
親会社株主に帰属する当期純利益			1,028,253		1,028,253
自己株式の取得				146	146
連結範囲の変動			183,099		183,099
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	665,189	146	665,042
当期末残高	1,006,900	673,700	13,232,485	4,237	14,908,847

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	68,302	68,302	14,312,106
当期変動額			
剰余金の配当			179,965
親会社株主に帰属する当期純利益			1,028,253
自己株式の取得			146
連結範囲の変動			183,099
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,551	11,551	11,551
当期変動額合計	11,551	11,551	653,491
当期末残高	56,750	56,750	14,965,597

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,900	673,700	13,232,485	4,237	14,908,847
当期変動額					
剰余金の配当			202,459		202,459
親会社株主に帰属する当期純利益			562,853		562,853
自己株式の取得				33	33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	360,394	33	360,360
当期末残高	1,006,900	673,700	13,592,879	4,271	15,269,207

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	56,750	56,750	14,965,597
当期変動額			
剰余金の配当			202,459
親会社株主に帰属する当期純利益			562,853
自己株式の取得			33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,301	30,301	30,301
当期変動額合計	30,301	30,301	330,058
当期末残高	26,449	26,449	15,295,656

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,583,122	841,107
減価償却費	786,361	1,100,493
のれん償却額	56,327	16,863
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,141	67,241
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,000	2,000
賞与引当金の増減額(は減少)	4,456	2,802
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,928	9,993
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	35,391	10,099
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,816	798
受取利息及び受取配当金	14,232	10,067
支払利息	113,282	96,574
子会社株式売却損益(は益)	-	228,764
有形固定資産売却損益(は益)	97,428	334
売上債権の増減額(は増加)	2,235,150	402,886
たな卸資産の増減額(は増加)	268,242	443,590
仕入債務の増減額(は減少)	1,412,745	160,123
前渡金の増減額(は増加)	178,865	168,126
その他	417,890	83,082
小計	2,400,522	1,468,734
利息及び配当金の受取額	14,232	10,067
利息の支払額	105,194	97,099
法人税等の支払額	696,908	482,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,612,652	899,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,488,544	1,393,387
有形固定資産の売却による収入	549,627	7,650
無形固定資産の取得による支出	6,559	2,604
貸付けによる支出	460,000	134,000
貸付金の回収による収入	9,999	9,999
補助金収入	514,019	-
子会社株式の取得による支出	-	30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	² 1,138,481
その他	22,877	27,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,904,334	431,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,298,450	20,000
長期借入れによる収入	6,965,000	3,035,000
長期借入金の返済による支出	1,967,073	4,088,207
自己株式の取得による支出	146	33
配当金の支払額	179,603	202,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,519,727	1,275,453
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	228,045	807,155
現金及び現金同等物の期首残高	6,382,467	6,957,080
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	346,566	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,957,080	1 6,149,924

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社

(株)オーイズミラボ

神奈川電力(株)

(株)レッド・エンタテインメント

(株)インターグロー

妙高酒造(株)

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アルプスの社については、平成28年5月31日付で全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

(株)オーアイデータシステム

(株)オーイズミサポート

(株)オーイズミライフ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

(株)オーアイデータシステム

(株)オーイズミサポート

(株)オーイズミライフ

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社オーイズミラボ、神奈川電力株式会社、株式会社レッド・エンタテインメント及び株式会社インターグローの決算日は連結決算日と一致しております。

なお、連結子会社妙高酒造株式会社の決算日は6月30日であります。連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品及び原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

コンテンツ

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

販売済製品に対する無償補修費用の支出に備えるため、過去の補修実績に基づき計上しております。

返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を、退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の支払利息

(3)ヘッジ方針

金利スワップは借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度における連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	45,800 千円	75,800 千円

2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,598,742 千円	1,807,780 千円
土地	2,386,350 千円	2,619,303 千円
上記に対応する債務		
長期借入金	3,301,482 千円	3,538,732 千円
(うち1年内返済予定額)	(279,480 千円)	(433,336 千円)

3. 圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額	514,019 千円	514,019千円
(うち機械装置及び運搬具)	514,019 千円	514,019千円

(連結損益計算書関係)

1. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
850,657千円	633,187千円

2. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
472,936千円	334,235千円

3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物	94,460 千円	千円
機械装置及び運搬具	2,092 千円	102 千円
工具器具及び備品	874 千円	千円
ソフトウェア	千円	1,749 千円
計	97,428 千円	1,852 千円

4. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物	27,456 千円	103 千円
機械装置及び運搬具	9 千円	0 千円
工具器具及び備品	238 千円	18 千円
ソフトウェア	千円	2,510 千円
計	27,704 千円	2,632 千円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	19,050 千円	43,650 千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	19,050 千円	43,650 千円
税効果額	7,498 千円	13,348 千円
その他有価証券評価差額金	11,551 千円	30,301 千円
その他の包括利益合計	11,551 千円	30,301 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,500,000			22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,321	200		4,521

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年8月26日 定時株主総会	普通株式	179,965	8	平成27年7月21日	平成28年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202,459	9	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,500,000			22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,521	50		4,571

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	202,459	9	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202,458	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	6,957,080 千円	6,149,924 千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	6,957,080 千円	6,149,924 千円

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の売却等により、株式会社アルプスの社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりです。

流動資産	111,337 千円
固定資産	1,212,678 千円
のれん	226,921 千円
流動負債	159,503 千円
固定負債	1,424,198 千円
株式の売却益	228,764 千円
株式の売却価額	196,000 千円
子会社に対する貸付金回収額	961,581 千円
現金及び現金同等物	19,099 千円
差引：売却による収入	1,138,481 千円

3 重要な非資金取引の内容

(1) 前連結会計年度に増加した建物及び構築物ならびに土地のうち468,561千円は長期貸付金との相殺によって取得したものであります。

(2) 重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	259,692 千円	千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として酒造事業関連における生産設備(機械装置及び運搬具)及び製造販売管理システム(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び、期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	287,520	107,820	179,700
合計	287,520	107,820	179,700

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物			
合計			

(注) 取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	14,376	
1年超	165,324	
合計	179,700	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払リース料	58,046	
減価償却費相当額	58,046	

(4) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については金融機関借入を基本としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されてます。当該リスクに関しては、必要により貸付先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続きに基づいて取引を行っております。また、貸付先ごとに期日及び残高管理を行うことなどにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、必要により取引先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続きに基づいて取引を行っております。また、取引先ごとの期日及び残高管理を行うこととともに財務状況等の変化による回収懸念も早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4. 会計方針に関する事項 (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項」をご参照ください。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

長期預り保証金は、主に遊技機販売に伴う販売代行店に対するものであり、代行店契約解約に基づき返済されるものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注1)参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,957,080	6,957,080	
(2)受取手形及び売掛金	2,228,964	2,228,964	
(3)電子記録債権	915,767	915,767	
(4)投資有価証券 其他有価証券	231,750	231,750	
(5)長期貸付金 貸倒引当金()	486,720 238,777		
	247,943	232,212	15,731
(6)支払手形及び買掛金	2,333,476	2,333,476	
(7)短期借入金	1,170,000	1,170,000	
(8)長期借入金	15,035,163	15,148,787	113,624

個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,149,924	6,149,924	
(2)受取手形及び売掛金	2,009,952	2,009,952	
(3)電子記録債権	1,758,612	1,758,612	
(4)投資有価証券 其他有価証券	188,100	188,100	
(5)長期貸付金 貸倒引当金()	611,554 305,777		
	305,777	302,769	3,007
(6)支払手形及び買掛金	2,478,149	2,478,149	
(7)短期借入金	1,150,000	1,150,000	
(8)長期借入金	13,981,956	13,997,921	15,965

個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)支払手形及び買掛金、並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっています。

(注1) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
投資有価証券		
その他有価証券		
非上場株式	11,236	11,236
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	45,800	75,800
差入保証金	272,819	132,286
長期預り保証金	849,114	711,380

非上場株式

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4)投資有価証券に含めておりません。

子会社株式

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4)投資有価証券に含めておりません。

差入保証金

差入保証金については、不動産賃貸借契約に係わる敷金、保証金であり、市場価格がなく預託期間を算定することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

長期預り保証金

長期預り保証金については、返還時期の見積りが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	1,910,756	318,207		
電子記録債権	915,767			
長期貸付金		225,166	261,554	
合計	2,836,524	543,373	261,554	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	1,830,350	179,602		
電子記録債権	1,758,612			
長期貸付金		336,000	275,554	
合計	3,598,129	515,602	275,554	

(注3) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,170,000					
長期借入金	2,203,458	1,997,890	1,938,390	1,547,320	1,242,453	6,105,652
合計	3,373,458	1,997,890	1,938,390	1,547,320	1,242,453	6,105,652

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,150,000					
長期借入金	2,451,938	2,069,742	2,020,672	1,544,805	1,171,117	4,723,682
合計	3,601,938	2,069,742	2,020,672	1,544,805	1,171,117	4,723,682

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	231,750	150,000	81,750
小計	231,750	150,000	81,750
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	231,750	150,000	81,750

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	188,100	150,000	38,100
小計	188,100	150,000	38,100
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	188,100	150,000	38,100

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,780,690	6,129,642	187,623
合計			6,780,690	6,129,642	187,623

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,646,372	5,970,964	146,066
合計			6,646,372	5,970,964	146,066

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度(その一部について「勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部」の退職金共済制度に加入)を採用しているほか、総合設立型厚生年金基金(日本金属プレス工業厚生年金基金)に加入していましたが、当基金は平成28年9月29日に厚生労働大臣の解散認可を受け清算手続きを開始しております。なお、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(退職金共済制度からの支給額控除後の期末要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

なお、総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、基金への掛金拠出額を退職給付費用としております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	48,813 千円	54,277 千円
新規連結に伴う退職給付に係る負債の増	7,391 千円	千円
連結除外に伴う退職給付に係る負債の減	千円	15,661 千円
退職給付費用	4,777 千円	10,224 千円
退職給付の支払額	6,705 千円	230 千円
退職給付に係る負債の期末残高	54,277 千円	48,609 千円

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	54,277 千円	48,609 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,277 千円	48,609 千円

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
退職給付に係る負債	54,277 千円	48,609 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,277 千円	48,609 千円

(3)退職給付費用

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	4,777 千円	10,224 千円

3.確定拠出制度

当社グループの中小企業退職金共済制度への要拠出額は、前連結会計年度は17,185千円、当連結会計年度は17,219千円でありました。

4.複数事業主制度に関する事項

当社グループの複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度は35,834千円、当連結会計年度は19,286千円でありました。

なお、下記については前連結会計年度の入手可能な直近時点(平成27年3月31日現在)、当連結会計年度の入手可能な直近時点(平成28年3月31日現在)の情報に基づき作成しております。

(1)複数事業主制度の直近の積立状況

	(平成27年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
年金資産の額	76,331 百万円	70,886 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	75,032 百万円	70,409 百万円
差引額	1,299 百万円	476 百万円

(2)複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	1.36%
(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	1.39%

(3)補足説明

上記(1)の差額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 1,299百万円、当連結会計年度 476百万円)であります。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間3年から14年(平成27年3月31日現在)、期間12年(平成28年3月31日現在)の元利均等償却であり、当社グループは特別掛金(前連結会計年度 16百万円、当連結会計年度7百万円)を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
役員退職慰労引当金	153,798 千円	156,887 千円
製品評価損	145,711 千円	102,978 千円
会員権評価損	17,736 千円	8,073 千円
関係会社株式評価損	153,511 千円	153,511 千円
子会社への投資に係る一時差異	61,837 千円	千円
賞与引当金	15,818 千円	15,598 千円
製品保証引当金	4,929 千円	4,313 千円
貸倒引当金	78,631 千円	101,011 千円
資産除去債務	98,623 千円	99,729 千円
棚卸資産及び固定資産の未実現利益	2,585 千円	17,851 千円
固定資産償却超過	3,800 千円	3,200 千円
ソフトウェア償却超過	127,523 千円	96,036 千円
繰延資産償却超過	2,197 千円	440 千円
繰越欠損金	16,273 千円	千円
その他	29,170 千円	15,963 千円
繰延税金資産小計	912,148 千円	775,595 千円
評価性引当額	632,579 千円	603,188 千円
繰延税金資産合計	279,568 千円	172,406 千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金	24,999 千円	11,650 千円
土地評価差額金	472 千円	千円
資産除去債務に対応する除去費用	77,818 千円	67,987 千円
未収事業税	千円	9,597 千円
繰延税金負債合計	103,290 千円	89,236 千円

差引：繰延税金資産純額 176,278 千円 83,169 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0 %	30.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5 %	0.9 %
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1 %	0.0 %
税率変更による影響	0.3 %	%
のれん償却	1.2 %	0.6 %
繰越欠損金の発生	2.9 %	%
繰越欠損金の充当	0.8 %	2.3 %
試験研究費控除	3.7 %	1.3 %
留保金課税	2.8 %	1.3 %
住民税均等割等	1.3 %	2.3 %
過年度法人税等	%	2.9 %
評価性引当額の増減	2.6 %	3.4 %
子会社への投資に係る一時差異	3.9 %	%
その他	1.1 %	1.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0 %	33.1 %

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アルプスの社の全株式を平成28年5月31日に譲渡したため、当連結会計年度より同社を連結の範囲から除外しております。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社リビングプラットフォーム

分離した事業の内容

当社子会社の福祉介護事業

事業分離を行った主な理由

当社は、平成26年12月に株式会社アルプスの社の株式を取得して子会社化し、介護関連事業を運営していましたが、想定していた事業成果の早期達成が困難であると判断したため、介護付有料老人ホーム、住宅型有料老人ホーム、高齢者グループホーム等介護関連施設を保有し、本店所在地である北海道の他、神奈川県、千葉県、宮城県に支店を設置するなど広域に亘って介護福祉関連事業を展開する株式会社リビングプラットフォームに全株式を譲渡いたしました。

事業分離日

平成28年5月31日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

子会社株式売却益の金額

228,764千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	111,337 千円
固定資産	1,212,678 千円
資産合計	1,324,016 千円
流動負債	159,503 千円
固定負債	1,424,198 千円
負債合計	1,583,702 千円

会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を、子会社株式売却益として特別利益に計上しておりません。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

福祉介護事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部に関する、PCB特別措置法、石綿障害予防規制が規定する資産除去時の有害物質除去義務、電気事業における土地に設置された太陽光発電設備の撤去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年から17年と見積り、割引率0.850%から1.989%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	63,543 千円	326,431 千円
有形固定資産の取得による増加額	259,692 千円	千円
時の経過による増加額	3,194 千円	3,660 千円
期末残高	326,431 千円	330,091 千円

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の子会社では、東京都、神奈川県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)、賃貸店舗(土地を含む。)及び賃貸住宅を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は297,908千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は337,456千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	8,044,496	10,215,301
	期中増減額	2,170,805	628,322
	期末残高	10,215,301	10,843,624
期末時価		9,270,825	9,551,173

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、主な増加額は不動産の取得(1,136,552千円)であり、主な減少額は共用資産への振替(304,805千円)及び減価償却費(202,245千円)であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは各事業会社の行っている関連する事業により、「機器事業」「不動産事業」「電気事業」「コンテンツ事業」「その他事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
機器事業	遊技場の自動サービス機器、システム機器の製造・販売 パチスロ機の開発・製造・販売 機器の保守メンテナンス
不動産事業	店舗ビル、事務所用ビル、住宅用マンション等の賃貸
電気事業	太陽光発電による売電
コンテンツ事業	ソフトウェア、システム、コンテンツ企画、開発、制作、販売
	ゲームソフト・アニメ等キャラクターコンテンツ企画制作
その他事業	酒類製造・販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	福祉介護事業	電気事業	コンテンツ事業 (注)1
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,881,022	612,064	751,894	472,391	1,099,600
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	21,540	36,780			233,631
計	13,902,562	648,844	751,894	472,391	1,333,231
セグメント利益又は損失()	1,976,097	297,908	100,219	30,259	52,099
セグメント資産	9,478,619	10,960,499	1,324,016	7,163,386	598,515
その他の項目					
減価償却費	155,157	176,692	44,099	367,628	16,085
のれん償却額			39,464		16,863
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	173,679	2,252,582	429	3,829,000	22,826

	その他(注)2	計	調整額(注)3	連結財務諸表計 上額(注)4
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	219,838	17,036,810		17,036,810
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	833	292,784	292,784	
計	220,671	17,329,595	292,784	17,036,810
セグメント利益又は損失()	25,496	2,281,641	653,710	1,627,931
セグメント資産	225,831	29,750,868	6,873,602	36,624,471
その他の項目				
減価償却費	435	760,099	26,262	786,361
のれん償却額		56,327		56,327
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,326	6,290,844	23,776	6,314,621

- (注) 1 当社グループは、前連結会計年度において非連結子会社でありました、株式会社レッド・エンタテインメント及び株式会社インターグローを重要性が増したため連結子会社としたことに伴い、同社が運営するコンテンツ等の企画、開発、制作、販売事業を「コンテンツ事業」として新たに報告セグメントといたしました。
- 2 当社グループは、前連結会計年度において非連結子会社でありました、妙高酒造株式会社を重要性が増したため連結子会社としたことに伴い、同社が運営する酒造事業を「その他」として新たに事業セグメントといたしました。
- 3 セグメント利益の調整額 653,710千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。また、セグメント資産の調整額6,873,602千円は、主に親会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	その他
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,029,667	703,373	1,023,215	881,731	264,850
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		44,160		130,468	631
計	10,029,667	747,533	1,023,215	1,012,199	265,482
セグメント利益	738,040	337,456	187,466	53,388	5,474
セグメント資産	10,051,012	11,645,189	6,706,390	601,268	233,656
その他の項目					
減価償却費	200,279	204,245	650,476	14,775	3,346
のれん償却額				16,863	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	231,053	1,141,642	34,039	450	5,775

	計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	12,902,838		12,902,838
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	175,259	175,259	
計	13,078,098	175,259	12,902,838
セグメント利益	1,321,826	595,044	726,782
セグメント資産	29,237,517	5,856,791	35,094,308
その他の項目			
減価償却費	1,073,124	27,368	1,100,493
のれん償却額	16,863		16,863
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,412,960	1,980	1,414,940

(注) 1 当社グループは、当連結会計年度において、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アルプスの社の全株式を譲渡したため連結の範囲から除外したことに伴い、同社が運営する「福祉介護事業」を報告セグメントから除外いたしました。

2 セグメント利益の調整額 595,044千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。また、セグメント資産の調整額5,856,791千円は、主に親会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント情報
ダイコク電機株式会社	3,867,174 千円	機器事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント情報
ダイコク電機株式会社	3,443,254 千円	機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	福祉介護事業	電気事業	コンテンツ事業	その他事業	計	調整額	合計額
当期償却額			39,464		16,863		56,327		56,327
当期末残高			226,921		101,180		328,101		328,101

2 負ののれんの償却額及び未償却残高

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	その他事業	計	調整額	合計額
当期償却額				16,863		16,863		16,863
当期末残高				84,316		84,316		84,316

2 負ののれんの償却額及び未償却残高

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株)オーイズミ フーズ	神奈川県 伊勢原市	30,479	飲食店経営		不動産の賃 貸 製品の販売 役員の兼任 (3名)	不動産 (店舗用) の賃貸	11,496	前受金	1,034
							飲食店備品 の販売	3,275	売掛金	453

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. (株)オーイズミフーズは、当社代表取締役社長大泉秀治が23.8%、代表取締役会長大泉政治が1.9%、その近親者が68.7%、(株)オーイズミホールディングスが5.6%を直接保有しております。

3. 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料及び賃貸料は不動産鑑定士による鑑定価格を基準にしております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株)オーイズミ フーズ	神奈川県 伊勢原市	30,479	飲食店経営		製品の販売 役員の兼任 (3名)	酒類の販売	60,630	売掛金	9,370
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株)オーイズミ ダイニング	神奈川県 厚木市	30,000	飲食店経営		製品の販売 役員の兼任 (3名)	酒類の販売	11,852	売掛金	1,941

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. (株)オーイズミフーズは、当社代表取締役社長大泉秀治が23.8%、代表取締役会長大泉政治が1.9%、その近親者が68.7%、(株)オーイズミホールディングスが5.6%を直接保有しております。

3. (株)オーイズミダイニングは、当社代表取締役社長大泉秀治の近親者が100%を直接保有しております。

4. 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等

酒類の販売価格は市場価格を勘案して、一般の取引と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株)オーイズミ フーズ	神奈川県 伊勢原市	30,479	飲食店経営		不動産の賃 貸 製品の販売 役員の兼任 (3名)	不動産 (店舗用) の賃貸	11,496	前受金	1,034
							飲食店備品 の販売	1,471	売掛金	90

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. (株)オーイズミフーズは、当社代表取締役社長大泉秀治が23.8%、代表取締役会長大泉政治が1.9%、その近親者が68.7%、(株)オーイズミホールディングスが5.6%を直接保有しております。

3. 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸料は市場価格を勘案して、一般の取引と同様に決定しております。

備品の販売価格は市場価格を勘案して、一般の取引と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株)オーイズミ フーズ	神奈川県 伊勢原市	30,479	飲食店経営		製品の販売 役員の兼任 (3名)	酒類の販売	73,427	売掛金	8,532
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株)オーイズミ ダイニング	神奈川県 厚木市	30,000	飲食店経営		製品の販売 役員の兼任 (3名)	酒類の販売	14,370	売掛金	1,398

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. (株)オーイズミフーズは、当社代表取締役社長大泉秀治が23.8%、代表取締役会長大泉政治が1.9%、その近親者が68.7%、(株)オーイズミホールディングスが5.6%を直接保有しております。

3. (株)オーイズミダイニングは、当社代表取締役社長大泉秀治の近親者が100%を直接保有しております。

4. 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等

酒類の販売価格は市場価格を勘案して、一般の取引と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	665円27銭	679円95銭
1株当たり当期純利益	45円71銭	25円02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,028,253 千円	562,853千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	1,028,253 千円	562,853千円
普通株式の期中平均株式数	22,495,613 株	22,495,471株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	14,965,597 千円	15,295,656 千円
普通株式に係る純資産額	14,965,597 千円	15,295,656 千円
普通株式の発行済株式数	22,500,000 株	22,500,000 株
普通株式の自己株式数	4,521 株	4,571 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	22,495,479 株	22,495,429 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,170,000	1,150,000	0.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,203,458	2,451,938	0.7	
1年以内に返済予定のリース債務	8,984	1,996		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,831,705	11,530,018	0.7	平成30年～平成52年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	532,427	29,243		平成30年～平成36年
合計	16,746,574	15,163,195		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。
 3 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を省略しております。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,069,742	2,020,672	1,544,805	1,171,117
リース債務	7,436	7,306	5,909	3,686
合計	2,077,178	2,027,978	1,550,714	1,174,803

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,200,290	6,422,466	10,422,309	12,902,838
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	355,972	580,686	1,064,366	841,107
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	195,222	405,826	734,810	562,853
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8.68	18.04	32.66	25.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	8.68	9.36	14.62	7.64

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,518,544	4,236,493
受取手形	826,667	716,708
電子記録債権	915,767	1,730,885
売掛金	940,243	957,370
製品	703,288	915,274
仕掛品	420,328	829,029
原材料	1,819,263	1,510,100
前払費用	13,090	21,593
繰延税金資産	112,400	73,100
短期貸付金	9,999	9,999
関係会社短期貸付金	1,036,089	80,166
未収入金	312,664	3,455
未収消費税等	-	110,211
前渡金	856,327	813,210
その他	10,055	580
未収法人税等	-	192,776
貸倒引当金	1,000	2,400
流動資産合計	13,493,728	12,198,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,311,115	1 6,031,471
減価償却累計額	1,821,142	2,027,841
建物（純額）	3,489,972	4,003,629
構築物	16,512	16,512
減価償却累計額	8,790	10,002
構築物（純額）	7,722	6,510
機械及び装置	126,235	128,021
減価償却累計額	101,836	107,154
機械及び装置（純額）	24,398	20,866
船舶	13,419	13,419
減価償却累計額	5,591	13,419
船舶（純額）	7,827	0
車両運搬具	17,064	17,064
減価償却累計額	10,686	12,863
車両運搬具（純額）	6,378	4,201
工具、器具及び備品	1,982,378	2,149,534
減価償却累計額	1,826,245	1,934,986
工具、器具及び備品（純額）	156,132	214,548
土地	1 8,049,582	1 8,458,266
有形固定資産合計	11,742,014	12,708,023
無形固定資産		
ソフトウェア	27,902	18,310
電話加入権	6,837	6,837
その他	3,354	3,104
無形固定資産合計	38,093	28,251

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	242,750	199,100
長期貸付金	486,720	611,554
関係会社株式	954,512	817,512
出資金	104,785	104,785
関係会社長期貸付金	139,988	65,000
破産更生債権等	16,286	16,286
長期前払費用	250,832	262,971
差入保証金	28,100	28,150
会員権	21,784	21,784
その他	11,569	11,573
貸倒引当金	255,100	322,100
投資その他の資産合計	2,002,229	1,816,617
固定資産合計	13,782,337	14,552,892
資産合計	27,276,066	26,751,449
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,452,076	1,774,683
買掛金	787,545	554,737
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,449,810	1 1,572,640
未払金	156,894	94,407
未払費用	50,661	46,926
未払法人税等	177,266	-
未払消費税等	24,856	-
前受金	45,579	40,826
預り金	33,256	20,881
前受収益	498	238
賞与引当金	46,100	45,500
製品保証引当金	16,000	14,000
その他	8,400	8,400
流動負債合計	5,248,944	5,173,241
固定負債		
長期借入金	1 5,817,713	1 5,395,324
繰延税金負債	29,399	14,840
退職給付引当金	32,067	40,357
役員退職慰労引当金	502,939	513,038
長期預り保証金	748,809	665,449
資産除去債務	64,758	65,996
固定負債合計	7,195,687	6,695,007
負債合計	12,444,631	11,868,249

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金		
資本準備金	673,700	673,700
資本剰余金合計	673,700	673,700
利益剰余金		
利益準備金	251,725	251,725
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	4,846,596	4,928,697
利益剰余金合計	13,098,321	13,180,422
自己株式	4,237	4,271
株主資本合計	14,774,683	14,856,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,750	26,449
評価・換算差額等合計	56,750	26,449
純資産合計	14,831,434	14,883,200
負債純資産合計	27,276,066	26,751,449

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
製品売上高	13,449,092	9,695,195
不動産賃貸収入	545,931	611,274
売上高合計	13,995,024	10,306,469
売上原価		
製品期首たな卸高	938,046	703,288
当期製品製造原価	9,934,023	8,327,491
合計	10,872,069	9,030,779
他勘定振替高	22,271	41,261
製品期末たな卸高	703,288	915,274
製品売上原価	10,146,510	8,074,243
不動産賃貸原価	308,166	349,781
売上原価合計	10,454,677	8,424,025
売上総利益	3,540,346	1,882,444
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	253,752	182,535
荷造費	100,498	88,711
販売促進費	409,824	40,920
役員報酬	191,494	194,700
給料手当及び賞与	198,564	191,180
賞与引当金繰入額	22,795	22,434
退職給付費用	25,395	24,585
役員退職慰労引当金繰入額	35,391	10,099
法定福利費	78,270	72,455
旅費及び交通費	87,725	85,522
減価償却費	57,187	57,117
地代家賃	60,438	58,142
製品保証引当金繰入額	16,000	14,000
製品保証費	1,136	3,382
貸倒引当金繰入額	12,177	1,400
貸倒損失	8,777	-
その他	426,570	382,213
販売費及び一般管理費合計	1,959,372	1,429,402
営業利益	1,580,974	453,041

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 11,639	3 6,219
受取配当金	9,900	5,400
雑収入	3 41,851	3 25,119
営業外収益合計	63,391	36,739
営業外費用		
支払利息	37,693	26,902
貸倒引当金繰入額	-	67,000
雑損失	21,539	22,228
営業外費用合計	59,232	116,130
経常利益	1,585,132	373,650
特別利益		
固定資産売却益	1 86,841	-
子会社株式売却益	-	29,000
特別利益合計	86,841	29,000
特別損失		
固定資産除売却損	2 15,582	-
特別損失合計	15,582	-
税引前当期純利益	1,656,391	402,650
法人税、住民税及び事業税	522,800	80,000
法人税等調整額	86,850	38,090
法人税等合計	609,650	118,090
当期純利益	1,046,741	284,560

【不動産賃貸原価明細書】

項目	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
減価償却費	162,815		180,747	
租税公課	87,907		92,369	
その他	57,444	308,166	76,665	349,781

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,006,900	673,700	673,700	251,725	8,000,000	3,979,819	12,231,544
当期変動額							
剰余金の配当						179,965	179,965
当期純利益						1,046,741	1,046,741
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	866,776	866,776
当期末残高	1,006,900	673,700	673,700	251,725	8,000,000	4,846,596	13,098,321

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,091	13,908,052	68,302	68,302	13,976,354
当期変動額					
剰余金の配当		179,965			179,965
当期純利益		1,046,741			1,046,741
自己株式の取得	146	146			146
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			11,551	11,551	11,551
当期変動額合計	146	866,630	11,551	11,551	855,079
当期末残高	4,237	14,774,683	56,750	56,750	14,831,434

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,006,900	673,700	673,700	251,725	8,000,000	4,846,596	13,098,321
当期変動額							
剰余金の配当						202,459	202,459
当期純利益						284,560	284,560
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	82,101	82,101
当期末残高	1,006,900	673,700	673,700	251,725	8,000,000	4,928,697	13,180,422

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,237	14,774,683	56,750	56,750	14,831,434
当期変動額					
剰余金の配当		202,459			202,459
当期純利益		284,560			284,560
自己株式の取得	33	33			33
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			30,301	30,301	30,301
当期変動額合計	33	82,067	30,301	30,301	51,765
当期末残高	4,271	14,856,751	26,449	26,449	14,883,200

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売済製品に対する無償補修費用の支出に備えるため、過去の補修実績に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合退職金要支給額の総額)に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の支払利息

ヘッジ方針

金利スワップは借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度における財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	1,263,948 千円	1,486,868 千円
土地	1,770,893 千円	2,003,846 千円
上記に対応する債務		
長期借入金 (うち1年内返済予定額)	2,406,432 千円 (205,956 千円)	2,717,206 千円 (234,162 千円)

2. 保証債務

関係会社における銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
神奈川電力株式会社	6,872,590 千円	6,192,466 千円
妙高酒造株式会社	895,050 千円	821,526 千円
株式会社インターグロー	170,000 千円	150,000 千円
合計	7,937,640 千円	7,163,992 千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	85,453 千円	千円
機械装置及び運搬具	1,388 千円	千円
計	86,841 千円	千円

2. 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	15,488 千円	千円
工具、器具及び備品	94 千円	千円
計	15,582 千円	千円

3. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7,288 千円	2,835 千円
雑収入	2,576 千円	2,436 千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
役員退職慰労引当金	153,798 千円	156,887 千円
製品評価損	145,711 千円	102,978 千円
会員権評価損	17,736 千円	8,073 千円
関係会社株式評価損	153,511 千円	153,511 千円
賞与引当金	14,203 千円	14,018 千円
製品保証引当金	4,929 千円	4,313 千円
貸倒引当金	78,315 千円	99,232 千円
資産除去債務	19,803 千円	20,181 千円
ソフトウェア償却超過	127,523 千円	96,036 千円
繰延資産償却超過	2,197 千円	440 千円
その他	27,248 千円	14,545 千円
繰延税金資産小計	744,979 千円	670,217 千円
評価性引当額	632,579 千円	587,519 千円
繰延税金資産合計	112,400 千円	82,697 千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金	24,999 千円	11,650 千円
資産除去債務に対応する除去費用	4,400 千円	3,190 千円
未収事業税	千円	9,597 千円
繰延税金負債合計	29,399 千円	24,438 千円

差引：繰延税金資産純額 83,000 千円 58,259 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.4 %	
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1 %	
税率変更による影響	0.3 %	
試験研究費控除	3.5 %	
留保金課税	2.6 %	
住民税均等割等	1.1 %	
評価性引当額の増減	3.7 %	
その他	0.7 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8 %	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,311,115	720,355		6,031,471	2,027,841	206,698	4,003,629
構築物	16,512			16,512	10,002	1,211	6,510
機械及び装置	126,235	1,786		128,021	107,154	5,317	20,866
船舶	13,419			13,419	13,419	7,827	0
車両運搬具	17,064			17,064	12,863	2,177	4,201
工具、器具及び備品	1,982,378	226,643	59,487	2,149,534	1,934,986	165,324	214,548
土地	8,049,582	416,196	7,511	8,458,266			8,458,266
有形固定資産計	15,516,308	1,364,981	66,999	16,814,290	4,106,267	388,557	12,708,023
無形固定資産							
ソフトウェア				58,191	39,880	11,572	18,310
電話加入権				6,837			6,837
その他				5,000	1,895	250	3,104
無形固定資産計				70,028	41,776	11,822	28,251
長期前払費用	2,409			2,409	1,705	231	703

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	横浜市旭区内賃貸用物件の取得	281,263 千円
	相模原市中央区内賃貸用物件の取得	439,092 千円
工具器具及び備品	周辺機器、遊技機製造に伴う量産部品成型用金型等の取得	174,635 千円
土地	横浜市旭区内賃貸用物件の取得	232,952 千円
	相模原市中央区内賃貸用物件の取得	183,243 千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	神奈川県厚木市内賃貸用物件の一部売却	7,511 千円
----	--------------------	----------

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用のうち、非償却資産(前払保険料)262,267千円については上記より除いております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	256,100	68,400			324,500
賞与引当金	46,100	45,500	46,100		45,500
製品保証引当金	16,000	14,000	16,000		14,000
役員退職慰労引当金	502,939	10,099			513,038

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由にて電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.oizumi.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第48期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第48期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第49期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月12日関東財務局長に提出

第49期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月14日関東財務局長に提出

第49期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第48期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成29年6月28日関東財務局長に提出。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第49期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成29年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月29日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 昭 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 一 成

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーイズミ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーイズミの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オーイズミが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 昭 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 一 成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーイズミの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。